

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月18日

計画の名称	菊川市における安全・安心で快適な住環境の向上（地域住宅計画（防災・安全））												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	菊川市												
計画の目標	公営住宅ストックの老朽化対策を行い、安心・安全な住まいの実現を図るとともに、既存ストックの長寿命化を図る。 住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	355	A	354	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	市営住宅の長寿命化達成率の増加。 外壁・屋上を改修し長寿命化した市営住宅の割合 （長寿命化達成率）＝（外壁・屋上を改修をした棟数）／（長寿命化計画において改修が必要な棟数）（％）	27%	%	82%
2	倒壊等の恐れがある特定空家の除却率の増加。 倒壊等の恐れがある特定空家の除却率 （特定空家除却率）＝（特定空家の除却数）／（計画期間内に除却が必要な特定空家の棟数）（％）	0%	%	100%
3	菊川市における住宅の耐震化率の増加。 菊川市における住宅の耐震化率 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	84%	%	95%
4	災害時等における緊急車両の通行の支障となる狭い道路の解消。 狭い道路整備に伴う改善された接道宅地の割合 （道路整備沿いの宅地面積率）＝（道路整備された接道宅地面積）／（地区内民有宅地面積）	32%	%	35%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	菊川市	直接	菊川市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の外壁・屋上等改修 6棟	菊川市						201		策定済
	A15-002	住宅	一般	菊川市	直接	菊川市	-	-	空き家再生等推進事業	特定空家除却、実態調査・市 内全域	菊川市						1		-
	A15-003	住宅	一般	菊川市	直接	菊川市	-	-	公営住宅棟等ストック総合改善事業	菊川市営住宅の長寿命化計画 中間見直しに伴う調査(3団 地11棟210戸)	菊川市						1		策定済
												小計						203	
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	菊川市	直接	菊川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、アスベ スト除去等、がけ地近接危険 住宅移転・市内全域	菊川市						16		-
	A16-005	住宅	一般	菊川市	直接	菊川市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅	菊川市						135		-

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	菊川市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	菊川市							1	-		
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施し、災害に強いまちづくりを推進する。																			
													小計						1		
													合計						1		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
菊川市社会資本整備総合交付金評価委員会において審査を行い、評価の判定及び対応方針を決定する。	令和3年12月から令和4年1月
	公表の方法
	菊川市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>指標1 策定された長寿命化計画に基づき、平成28年度から令和2年度までに計画された6棟について改修工事が完了し、市営住宅の長寿命化が図られた。</p> <p>指標2 倒壊により周囲に被害を及ぼす前に除却が完了し、地域住民の生命、財産が守られた。</p> <p>指標3 従前値より9%耐震化率が上昇し、住宅の耐震化は着実に進み、災害時における安全性が向上した。</p> <p>指標4 狭あい道路事業は、道路の整備により周辺を含め、地区計画区域内で住宅が新たに33戸建設されていることから事業効果が発現されている。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>指標3 耐震診断や補強工事について広報誌への掲載やダイレクトメールの発送、戸別訪問による啓発活動を行い普及に努めたことにより、耐震性が確認できない住宅数は、約1,263戸減少した。</p> <p>指標4 潮海寺狭あい道路整備率は、平成28年度に45.9%であったが令和2年度には53.5%となり、7.6%上昇し道路整備が進んだ。5箇年における総改良延長は、L=590mであった。整備道路沿線で宅地接道要件を満たすことができ、また併せてそれ以外の空地等でも宅地化を進めることができた。</p>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の改修については市営住宅等長寿命化計画に基づき、今後も引き続き計画どおり残り2棟（上本所団地1棟、赤土団地1棟）の改修工事を推進し、長寿命化を図る。 今後、特定空家等になり得る空家等は増加傾向にあるため、未然に防ぐべく所有者に対する指導を継続するとともに、都市計画課を窓口として空家等の相談に対応していく。また、国の指針の改正により、将来著しく保安上危険又は著しく衛生上有害な状態になることが予見される空家等も特定空家等として法に基づく措置を行うことができるようになったため、当面の対応として今後の空家等における現地調査や特定空家等の認定に活用していく。 想定される巨大地震による建物の倒壊被害から市民の生命を守り、被害を軽減するため、プロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）-0（ゼロ）」事業により、旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月以前に建てられた住宅）の耐震化を推進している。「TOUKAI-0」事業は令和7年度で終了となる見込みのため、耐震診断済で補強計画及び補強工事未実施家屋の所有者に対し、令和3年度から始まった補強計画と補強工事一体型の補助制度について、これまで以上に啓発活動を実施していく。また、除却費等に対する新たな補助制度の検討など、菊川市の耐震改修促進計画に基づき事業展開を行っていく。 狭あい道路事業は、引き続き地区住民と合意形成をはかり協働により未整備路線の整備を図る。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の長寿命化達成率	
	最終目標値	82%
2	最終実績値	82%
	倒壊等の恐れがある特定空家の除却率	
3	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	住宅の耐震化率	
	最終目標値	95%
4	最終実績値	93%
	道路整備沿いの宅地面積率	
4	最終目標値	35%
	最終実績値	42%

旧耐震基準の建物所有者の高齢化により、多額の費用負担が難しいことや、後継者がいないため耐震補強や建替え等を行わないケースが多くあると分析する。

道路整備により潮海寺地区における利便性、快適性が高まっているため。